

せながら、二十五年度において戦前を突破し、二十六年度では二十一年度の約一・九倍となり、戦前の一一六%に達した。

しかしながら、この実質国民所得を国民一人当りでみると、二十六年度においても戦前の九四%で、いまだ戦前水準に達していない。

つぎに、国民所得の循環面にあらわれた特徴を要約すると、まず生産面では、終戦直後は戦前に比較して農林水産業の割合がたかまつていたものが、その後漸減し、二十五、六年度では鉱工業、建設業の比重が戦前以上に増大した。また分配面では、終戦直後では個人業主所得がその圧倒的な部分をしめていたが、その後減勢に転じ、逆に労働所得、法人所得が漸増をたどり、とくに二十一年度から法人所得の比重が戦前を上廻る著増をみせた。

さらに、個人所得が戦後年々増加するに伴つて、とくに二十五、六年度頃から個人貯蓄も漸く増大の傾向をしめた。このような動きに対応して、支出面では、個人消費支出が終戦直後国民一人当り実質で戦前の五五%であつたものが、その後概ね一割前後増加しながら、二十六年度においては戦前の八七%にまで回復した。

この消費水準の増加に伴い、実質的な個人消費支出総額は年々増加したが、国民総支出に対する構成比は逆に年々低下した。

他方、国内民間総資本形成の国民総支出に対する割合は、終戦直後では、戦前水準よりもかなりおちていたが、その後漸増して、二十六年度では、二一%とほぼ戦前水準に達した。なおこれを生産者耐久施設のみについて実質でみると、二十六年度でも戦前の六五%にとどまつてゐる。

本文中の図表及び統計表 目 次

第 1 図 実質国民所得の戦前対比	一一
第 2 図 有業人口一人当り実質所得の戦前対比	一一
第 3 図 世界地域別国民所得分布	三
第 4 図 世界地域別一人当り国民所得	三四
第 5 図 国別一人当り国民所得	四五
第 6 図 国民所得水準回復率の国際比較	六
第 7 図 国民所得の産業別構成の推移	一〇
第 8 図 分配国民所得構成の推移	一五
第 9 図 分配国民所得構成の国際比較	一五
第 10 図 賃金及び俸給所得の産業別構成の推移	一八
第 11 図 日・米・英賃金俸給所得構成の比較	一九
第 12 図 勤労者三十人以上及び三十人未満規模別賃金比較	一〇
第 13 図 個人業主所得産業別構成の推移	一一
第 14 図 日米個人業主所得産業別構成の比較	一一
第 15 図 法人所得構成の推移	一一

第16図 法人所得構成の国際比較.....一一五

第17図 法人所得産業別構成の推移.....一七七

第18図 日・米・英法人所得産業別構成の比較.....一七七

第19図 個人業主数の推移.....一一一

第20図 会社総数の推移.....一一八

第21図 個人利子所得構成の推移.....一一八

第22図 日・米個人利子所得構成の比較.....一一八

第23図 所得人員—金額累積図.....三五

第24図 実質個人消費支出の戦前対比.....四一

第25図 一人当り消費水準の国際比較.....四五

第26図 個人消費支出に占める飲食費比率の国際比較.....四五

第27図 国民所得に対する租税負担率の推移.....四五

第28図 主要國租税負担率の比較.....四五

第29図 防衛費等の比重の推移.....五二

第30図 防衛費等の比重の国際比較.....五三

第31図 輸出入実績の国民所得に対する比率.....五四

第32図 主要國における国民所得に対する貿易額の比率.....五六

第33図 第34図 輸出入商品数量指数.....五七

第35図 昭和二十六年度国民所得の循環.....六一

第36図 国民総生産費と給支出.....六八

第37図 個人所得とその支出.....七〇

第1表 主要國国民所得の比較.....五五

第2表 戰前戦後の所得水準の国際比較.....五六

第3表 諸外国一人当り所得水準回復指数.....七七

第4表 産業別国民所得構成比.....九

第5表 製造工業所得の構成の推移.....一一

第6表 産業別国民所得の国際比較.....一一

第7表 産業別就業者一人当り所得の比較.....一三

第8表 分配国民所得の推移.....一七

第9表 勤労者一人当り所得の比較.....一一

第10表 個人業主一人当り所得の比較.....一一

第11表 勤労所得と個人業主所得の比較.....一五

第12表 所得階級別人員数.....三五

第13表 国民総生産費の推移.....三七

参考表

第 14 表	資本減耗引当の推移	三九
第 15 表	国民総生産費の国際比較	四〇
第 16 表	国民総支出の推移	四一
第 17 表	農家非農家別個人消費支出の推移	四二
第 18 表	一世帯当たり支出金額の推移	四三
第 19 表	個人消費支出に対する飲食費の割合の推移	四四
第 20 表	純資本形成の推移	四五
第 21 表	国民所得に対する才入の割合	五〇
第 22 表	国民所得に対する財政規模の国際比較	五一
第 23 表	産業源泉別国民所得構成比	五一
第 24 表	国民所得と支出	六五
第 25 表	個人所得と処分	六七
第 26 表	財政收支	七三
第 27 表	国民所得と財政收支の比較	七一
第 28 表	財政投融资勘定	七五
第 29 表	海外收支	七六
第 30 表	総貯蓄と投資	七九

参考表 目次

オ一表 実質国民所得の推移	八七
オ二表 有業人口一人当たり実質所得の推移	八七
オ三表 デフレーター(実質所得推計物価指数)	
算出総括表	八八
オ四表 産業別国民所得の推移	八九
オ五表 分配国民所得構成の国際比較	九〇
オ六表 賃金及び俸給所得の推移	九一
オ七表 各国賃金俸給所得産業別構成の比較	九一
オ八表 個人業主所得の推移	九三
オ九表 日米個人業主所得産業別構成の比較	九二
オ十表 法人所得構成の推移	九三
オ十一表 法人所得構成の国際比較	九四
オ十二表 法人所得の推移	九五
オ十三表 法人所得産業別構成の国際比較	九五
オ十四表 会社及び個人業主数の推移	九六
オ十五表 個人利子所得の推移	九六
オ十六表 日米個人利子所得構成の推移	九六
オ十七表 戦前(9~11年)基準実質個人消費支出の推移	九七
オ十八表 一人当たり消費水準の国際比較	九七
オ十九表 個人消費支出に占める飲食費比率の国際比較	九八
オ二十表 国民所得に対する租税負担の割合	九八
オ二十一表 主要国租税負担率の比較	九九
オ二十二表 防衛費等の比重の推移	一〇〇
オ二十三表 防衛費等の比重の国際比較	一〇〇
オ二十四表 国民所得に対する輸出入実績の比率	一〇一
オ二十五表 主要国における国民所得に対する貿易額の比率	一〇一

○参考表第一表

実質国民所得の推移

項目	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 分配国民所得(十億円)		14.5	386.7	1,041.2	2,123.6	2,884.4	3,683.7	4,849.4
2 (同上指数)		(1.0)	(26.7)	(71.8)	(146.5)	(198.9)	(254.0)	(334.4)
3 総人口(千人)		68,644	75,325	77,983	79,925	81,708	83,167	84,550
4 (同上指数)		(100.0)	(109.7)	(113.6)	(116.4)	(119.0)	(121.3)	(123.2)
5 一人当たり名目所得(円)(1÷3)		211	5,134	13,352	26,569	35,301	44,293	57,355
6 (同上指数)		(1.0)	(24.3)	(63.3)	(125.9)	(167.3)	(209.9)	(271.8)
7 物価指数		1	43	115	192	229	237	288
8 実質国民所得(十億円)(1÷7)		14.5	9.0	9.1	11.1	12.6	15.5	16.8
9 (同上指数)		(100.0)	(62.1)	(62.7)	(76.6)	(86.9)	(106.9)	(115.9)
10 (対前年比)		(→)	(→)	(101.1)	(121.9)	(113.5)	(123.0)	(103.4)
11 一人当たり実質所得(円)(5÷7)		211	119	116	138	154	187	199
12 (同上指数)		(100.0)	(56.4)	(54.9)	(65.4)	(72.9)	(88.6)	(94.3)
13 (対前年比)		(→)	(→)	(97.5)	(118.9)	(111.5)	(121.4)	(106.4)

(備考) 1. 総人口は年度間平均人口(但し9~11年は各年十月現在の平均人口)

2. 物価指数は参考表第三表参照

○参考表第二表

有業人口一人当たり実質所得の推移

項目	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 分配国民所得(十億円)		14.5	386.7	1,041.2	2,123.6	2,884.4	3,683.7	4,849.4
2 有業人口(千人)		30,786	30,886	(33,329)	34,061	34,768	(35,575)	35,413
3 有業人口一人当名目所得(円)(1÷2)		471	12,520	32,411	62,347	82,961	105,553	136,938
4 物価指数		1	43	115	192	229	237	288
5 有業人口一人当たり実質所得(円)(3÷4)		471	291	282	324	362	445	475
6 (同上指数)		(100.0)	(61.8)	(59.9)	(68.8)	(76.9)	(94.5)	(100.8)

(備考) 1. 有業人口は、国勢調査を基礎とし労働力調査によつて修正した。24,25年度の()は国勢調査の有業人口を示す。2. 物価指数は参考表第三表参照

○参考表第四表 産業別国民所得の推移

(単位百万円)

区分	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民所得		14,502 (100.0)	386,731 (100.0)	1,041,195 (100.0)	2,123,628 (100.0)	2,884,362 (100.0)	3,683,738 (100.0)	4,849,367 (100.0)
第一次産業	農業	...	99,699	256,521	453,772	560,446	646,166	830,118
	林業	...	18,044	35,852	60,757	56,051	65,966	111,069
	水産業	...	9,930	26,612	58,680	80,167	96,211	114,650
	計	2,827 (19.5)	127,673 (33.0)	318,985 (30.6)	573,209 (27.0)	696,664 (24.2)	808,343 (21.9)	1,055,837 (21.8)
第二次産業	鉱業	304	12,521	32,606	70,365	72,551	106,766	171,862
	建設業	491	30,156	53,859	92,741	105,000	156,487	197,354
	製造業	3,473	69,063	231,290	513,718	775,130	947,644	1,249,175
	計	4,268 (29.4)	111,740 (28.9)	317,755 (30.5)	676,824 (31.9)	952,681 (33.0)	1,210,897 (32.9)	1,618,391 (33.4)
第三次産業	ガス電気水道業	1,412	16,664	39,300	109,938	208,498	260,144	341,438
	運輸業							
	通信業							
	商業	2,142	46,628	162,859	297,906	418,202	687,210	908,427
	金融及不動産業	1,235	9,435	16,107	42,575	74,348	122,201	160,865
	サービス業	1,540	60,974	144,497	268,167	309,492	435,778	563,910
	公務団体	574	7,108	24,273	72,259	117,799	146,714	185,916
	その他産業	509	6,509	17,419	82,750	107,288	14,566	16,411
	計	7,412 (51.1)	147,318 (38.1)	404,455 (38.9)	873,595 (41.1)	1,235,627 (42.8)	1,666,613 (45.2)	2,176,967 (44.8)
海外よりの純所得		△ 5 (0)	- (--)	- (--)	- (--)	△ 610 (0)	△ 2,115 (0)	△ 1,828 (0)

(備考) ()は構成比%をしめす

○参考表第三表 デフレーター(実質所得推計物価指数)算出総括表

項目	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 農村物価指数	1.0	247.3	249.0	282.2
2 消費者物価指数(C.P.I.)	1.0	49	128	206	230.0	220.0	255.5	
3 ウエイト 農村 1 × 40%	0.4	99	100	113	
4 ウエイト 都市 2 × 60%	0.6	138	132	153	
5 総合消費財物価指数(3+4)	1.0	49	128	206	237	232	266	
6 生産財実効物価指数	1.0	29	74	149	202	253	353	
7 ウエイト 消費財物価 5 × 75%	0.75	37	96	155	178	174	200	
8 ウエイト 生産財物価 6 × 25%	0.25	6	19	37	51	63	88	
9 総合物価指数(7+8)	1.0	43	115	192	229	237	288	

○参考表第七表 各国賃金俸給所得産業別構成の比較
(1950年)

区分 産業別	国別	実 数			構 成 比		
		日 (百万円) (ドル)	米 (百万) (ドル)	英 (百万) (ポンド)	日	米	英
1 農林水産業	99,188	3,109	226	6.8	2.2	5.1	
2 鉱業	70,181	3,158	326	4.8	2.2	7.3	
3 建設業	64,784	7,859	400	4.4	5.6	9.0	
4 製造業	449,721	49,386	2,150	30.7	35.1	48.1	
5 卸売小売業	177,918	27,442	167	12.1	19.5	3.7	
6 金融及不動産業	59,567	5,539	...	4.1	3.9	...	
7 サービス業	185,836	13,128	...	12.7	9.3	...	
8 運輸通信及その他の公益事業	209,824	13,972	566	14.3	9.9	12.7	
9 公務	141,033	17,133	188	9.6	12.2	4.2	
10 その他分類不能産業	9,135	17	447	0.5	0.1	9.9	
11 合計	1,467,187	140,743	4,470	100.0	100.0	100.0	

- (備考) 1. 軍人給与は除く
2. 英国は俸給所得を除く
3. 米国は商務省発行カレントビズネス附録「国民所得」1951年版による
英國は 1946—1950年 国民所得白書による

○参考表第六表

賃金及び

区分 産業別	年次	実 数 (百万円)				
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度
1 農林水産業	...	15,622	37,683	78,863	93,484	
2 鉱業	155	7,865	24,972	56,602	53,492	
3 建設業	222	3,740	19,074	41,846	50,306	
4 製造業	1,856	27,975	94,611	241,056	355,704	
5 卸売小売業	598	7,850	18,622	55,750	81,286	
6 金融及不動産業	121	4,734	7,375	21,995	39,353	
7 サービス業	1,011	25,780	51,716	126,198	143,319	
8 運輸通信及その他の公益事業	854	13,587	44,740	115,810	176,464	
9 公務	327	6,771	23,571	69,396	112,840	
10 その他分類不能産業	69	4,751	11,588	63,794	73,946	
11 軍人給与	243	—	—	—	—	
12 合計	5,456	118,675	333,952	871,310	1,180,194	

(備考) 9~11年の農林水産業分は、統計資料の関係で個人業主所得に合めた

○参考表第五表 分配国民所得構成の国際比較

区分 項目	実 数				構 成 比			
	日 (十億円)	米 (十億 ドル)	英 (百万 ポンド)	仏 (十億 フラン)	日	米	英	仏
勤労所得	2,138.2	178.2	8,328	3,755	44.1	64.6	65.4	50.8
個人業主所得	2,104.4	40.6	1,373		43.4	14.7	10.8	
個人貸貸料所得	39.3	8.3	456		0.8	3.0	3.6	
個人利子所得	68.2	5.7	120	3,640	1.4	2.1	0.9	49.2
法人所得	493.8	43.0	2,244		10.2	15.6	17.6	
官公事業剰余	7.4	—	211		0.1	—	1.7	
海外よりの純所得	△ 1.8	0
合計	4,849.4	275.8	12,732	7,395	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 日=1951年度 米、英=1951年 仏=1950年

2. 外国については国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No.2)による

俸給所得の推移

区分	年次	構 成 比							
		25年度	26年度	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		99,188	116,878	...	13.2	11.3	9.1	7.9	6.8
		70,181	97,372	2.8	6.6	7.5	6.5	4.5	4.9
		64,784	86,031	4.1	3.2	5.7	4.8	4.3	4.3
		449,721	594,638	34.0	23.6	28.3	27.7	30.1	30.7
		177,918	283,135	11.0	6.6	5.6	6.4	6.9	12.1
		59,567	82,746	2.2	4.0	2.2	2.5	3.3	4.1
		185,836	264,041	18.5	21.7	15.5	14.5	12.1	12.7
		209,824	287,895	15.7	11.4	13.4	13.3	15.0	14.3
		141,033	178,572	6.0	5.7	7.1	8.0	9.6	9.6
		9,135	10,496	1.2	4.0	3.4	7.2	6.3	0.5
		—	—	4.5	—	—	—	—	—
		1,467,187	2,001,804	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○参考表第八表

個人業主

産業別	年次	実 数 (百万円)				
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度
1 農林水産業		2,139	110,527	278,621	490,822	598,779
2 鉱業		4	3,331	5,471	8,427	8,582
3 建設業		200	25,934	33,346	46,118	46,926
4 製造業		548	34,036	122,468	215,715	274,523
5 卸売小売業		1,211	35,867	134,136	241,853	262,608
6 金融及不動産業		55	475	1,687	4,376	5,496
7 サービス業		406	33,515	89,279	131,077	150,646
8 運輸通信業		70	1,928	7,165	8,256	8,531
9 その他分類不能産業		47	1,855	5,798	11,462	11,076
10 合計		4,680	247,468	677,971	1,158,106	1,367,167

(備考) 9~11年の農林水産業分については、参考表第六表参照

○参考表第十表

法人所得構成の推移

区分 年次	実 数 (百万円)						
	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
法人税	156	2,255	7,708	29,114	76,884	93,616	196,806
個人配当	625	726	1,512	8,557	14,488	28,857	40,486
法人留保	393	831	823	13,255	54,746	211,002	256,511
合計	1,174	3,812	10,043	50,926	146,118	338,475	493,803
区分 年次	構 成 比						
項目	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
法人税	13.3	59.2	76.7	57.2	52.6	28.1	39.9
個人配当所得	53.2	19.0	15.1	16.8	9.9	8.6	8.2
法人留保分	33.5	21.8	8.2	26.0	37.5	63.3	51.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

所得の推移

区分	年次	構成比							
		25年度	26年度	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
703,308	924,541	45.7	44.7	41.1	42.4	43.8	41.6	43.9	
15,627	36,310	0.1	1.3	0.8	0.7	0.6	0.9	1.7	
78,149	97,988	4.3	10.5	4.9	4.0	3.4	4.6	4.7	
226,451	232,939	11.7	13.8	18.1	18.6	20.1	13.4	11.1	
416,022	517,173	25.9	14.5	19.8	20.9	19.2	24.6	24.6	
5,047	6,187	1.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	
226,244	267,168	8.7	13.5	13.2	11.3	11.0	13.4	12.7	
13,964	15,960	1.5	0.8	1.1	0.7	0.6	0.8	0.8	
4,967	6,128	0.9	0.7	0.8	1.0	0.9	0.4	0.2	
1,689,779	2,104,394	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○参考表第九表 日米個人業主所得産業別構成の比較

区分	年次	実 数				構成比			
		国別		構成比		日		米	
		産業別	年次	日(百万円)	米(百万ドル)	戦前	戦後	戦前	戦後
1 農林水産業		2,139	703,308	4,477	13,894	45.7	41.6	41.6	38.6
2 鉱業		4	15,627	49	262	0.1	0.9	0.5	0.7
3 建設業		200	78,149	550	3,023	4.3	4.6	5.1	8.4
4 製造業		548	226,451	271	1,047	11.7	13.4	2.5	2.9
5 卸売小売業		1,211	416,022	2,587	9,691	25.9	24.6	24.0	27.0
6 金融及不動産業		55	5,047	377	1,262	1.2	0.3	3.5	3.5
7 サービス業		406	226,244	2,313	6,220	8.7	13.4	21.5	17.3
8 運輸通信業		70	13,964	144	565	1.5	0.8	1.3	1.6
9 その他分類不能産業		47	4,967	—	—	0.9	0.4	—	—
10 合計		4,680	1,689,779	10,768	35,964	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 戦前……日本=1934~36年 米国=1938年
戦後……日本=1950年度 米国=1950年

2. 米国は商務省発行カレントビズネス附録「国民所得」1951年版による

○参考表第十三表 法人所得産業別構成の国際比較

区分 産業別	国別 (百万円)	実 数			構成比		
		日 (百万ドル)	米 (百万ドル)	英 (百万ポンド)	日	米	英
1 農林水産業	1,334	154	4	0.4	0.4	0.3	
2 鉱業	14,006	1,337	5	4.2	3.7	0.3	
3 建設業	7,003	910	36	2.1	2.5	2.4	
4 製造業	208,422	20,787	954	62.5	57.4	64.1	
5 卸売小売業	54,356	5,154	366	16.3	14.2	24.6	
6 金融及不動産業	24,010	2,823	...	7.2	7.8	...	
7 サービス業	6,336	587	...	1.9	1.6	...	
8 運輸通信及その他の公益事業	16,007	4,176	46	4.8	11.5	3.1	
9 その他分類不能産業	2,001	313	77	0.6	0.9	5.2	
10 合計	333,475	36,241	1,488	100.0	100.0	100.0	

(備考) 1. 英国は会社利潤のみである
 2. 英国=1949年 日本=1950年度 米国=1950年
 3. 米国は商務省発行カレントビジネス附録「国民所得」1951年版による
 英国は1946-1950年国民所得白書による

○参考表第十二表 法人所得

区分 産業別	年次	実 数 (百万円)				
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度
1 農林水産業	15	38	100	662	1,169	
2 鉱業	74	50	40	153	2,922	
3 建設業	31	91	341	1,528	3,068	
4 製造業	518	2,269	5,755	29,842	83,288	
5 卸売小売業	157	278	854	4,227	14,320	
6 金融及不動産業	41	217	432	2,139	8,767	
7 サービス業	29	99	261	1,069	2,776	
8 運輸通信及その他の公益事業	93	396	824	2,292	8,183	
9 その他分類不能産業	216	374	1,436	9,014	21,625	
10 合計	1,174	3,812	10,043	50,926	146,118	

○参考表第十一表 法人所得構成の国際比較

区分 項目	実 数			構成比		
	日 (十億円)	米 (十億ドル)	英 (百万ポンド)	日	米	英
1 法人税	196.8	18.6	1,320	39.9	51.4	44.7
2 個人配当	40.5	9.1	859	8.2	25.1	29.1
3 法人留保	256.5	8.5	774	51.9	23.5	26.2
4 合計	493.8	36.2	2,953	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 日本=1951年度 米国=1950年 英国=1951年
 2. 米国は商務省発行カレントビジネス附録「国民所得」1951年版による
 英国は1951年暫定国民所得白書による

・推移

25年度	26年度	構成比						
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1,334	1,975	1.3	1.0	1.0	1.3	0.8	0.4	0.4
14,006	29,628	6.3	1.3	0.4	0.3	2.0	4.2	6.0
7,003	4,938	2.6	2.4	3.4	3.0	2.1	2.1	1.0
208,422	328,379	44.1	59.5	57.3	58.6	57.0	62.5	66.5
54,356	70,614	13.4	7.3	8.5	8.3	9.8	16.3	14.3
24,010	31,110	3.5	5.7	4.3	4.2	6.0	7.2	6.3
6,336	9,876	2.5	2.6	2.6	2.1	1.9	1.9	2.0
16,007	14,814	7.9	10.4	8.2	4.5	5.6	4.8	3.0
2,001	2,469	18.4	9.8	14.3	17.7	14.8	0.6	0.5
333,475	493,803	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○参考表第十七表 戦前(昭9~11年)基準実質個人消費支出の推移

項目	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 個人消費支出 (単位十億円)	11.2	333.1	914.5	1,755.8	2,285.1	2,563.1	3,178.1	
2 (同上指数)	(1.0)	(29.7)	(81.7)	(156.8)	(204.0)	(228.8)	(283.8)	
3 総人口(単位千人)	68,644	75,325	77,983	79,925	81,708	83,167	84,550	
4 一人当消費支出 (単位円)(1÷3)	163	4,422	11,726	21,968	27,967	30,819	37,588	
5 (同上対前年比)	(-)	(-)	(265.2)	(187.3)	(127.3)	(110.2)	(122.0)	
6 物価指数	1	.49	128	206	237	232	266	
7 実質個人消費支出 (単位十億円)(1÷6)	11.2	6.8	7.1	8.6	9.6	11.0	11.9	
8 (同上指数)	(100.0)	(60.7)	(63.4)	(76.8)	(85.7)	(98.2)	(106.2)	
9 (同上対前年比)	(-)	(-)	(104.4)	(121.1)	(111.6)	(114.5)	(108.1)	
10 一人当実質消費 支出(単位円)(4÷6)	163	90	92	107	118	133	141	
11 (同上指数)	(100.0)	(55.2)	(56.4)	(65.4)	(72.3)	(81.6)	(86.5)	
12 (同上対前年比)	(-)	(-)	(102.1)	(115.9)	(110.5)	(111.8)	(106.0)	

(備考) 1. 総人口は年度間平均人口(但し9~11年は10月1日現在の平均人口)

2. 物価指数は参考表第三表参照

○参考表第十八表 一人当たり消費水準の国際比較

項目	個人消費支出	人口 (千人)	一人当個人消費支出	(1951年)	
				ドル換算率	ドルによる一人当個人消費支出額(ドル)
国別					
日本	3,178.1 (十億円)	84,550	37,588 (円)	360 (円)	104.4
米国	205.5 (十億ドル)	154,353	1,331.4 (ドル)	—	1,331.4
英國	9,970 (百万ポンド)	50,545	197.2 (ポンド)	0.357143 (ポンド)	552.2
西ドイツ	66,423 (百万マルク)	48,117	1,340.4 (マルク)	4.200004 (マルク)	328.7
ビルマ	2,396 (百万ルピー)	18,489	129.6 (ルピー)	4.775 (ルピー)	27.1

(備考) 1. ビルマ=1950年、日本は年度、外国は歴年
2. 外国の個人消費支出は、国連統計局「個人所得と支出」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No.2)による
人口は国連統計局 DEMOGRAPHIC YEAR BOOK (1951)による
ドル換算率は国連統計局 STATISTICAL YEAR BOOK (1949~1950)による

○参考表第十四表 会社及び個人業主数の推移

区分	年次	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
会社数		93,122	106,399	144,436	177,490	207,898	238,515	260,467
個人業主数(千人)		4,184	3,017	3,169	3,509	3,901	4,132	4,375

(備考) 会社数は国税庁統計年報書による

○参考表第十五表 個人利子所得の推移

区分	項目 年次	実 数 (百万円)					
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人利子所得		999	7,785	9,199	17,050	31,538	49,882
貨幣利子		759	5,653	5,302	9,036	15,772	27,572
帰属利子		240	2,133	3,897	8,015	15,766	22,311

区分	項目 年次	構成 比					
		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人利子所得		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貨幣利子		76.0	72.6	57.6	53.0	50.0	55.3
帰属利子		24.0	27.4	42.4	47.0	50.0	44.7

○参考表第十六表 日米個人利子所得構成の推移

区分	項目	実 数		構成 比	
		戦 前	戦 後	戦 前	戦 後
日本	個人利子所得	999	49,882	100.0	100.0
(百円万)	貨幣利子	759	27,572	76.0	55.3
(百円万)	帰属利子	240	22,311	24.0	44.7
米国	個人利子所得	4,290	5,386	100.0	100.0
(百ドル万)	貨幣利子	2,284	1,070	53.2	19.9
(百ドル万)	帰属利子	2,006	4,316	46.8	80.1

(備考) 1. 戦前……日本=1934~36年

米国=1938年

戦後……日本=1950年度

米国=1950年

2. 米国は商務省発行カレントビズネス附録「国民所得」1951年版による

○参考表第二十一表

主要国租税負担率の比較

(1951年度)

項目	国別	日 (十億円)	米 (十億ドル)	英 (百万 ポンド)	仏 (十億 フラン)	独 (十億ドイ ツマルク)
国民所得(A)		4,849.4	275.8	12,732	9,082	90.1
租税(B)		994.6	79.2	4,517
(B) (A) %		(20.5)	(28.7)	(35.5)	(.....)	(.....)
国税(C)		722.9	61.6	4,179	2,061	22.7
(C) (A) %		(14.9)	(22.3)	(32.8)	(22.7)	(25.2)
地方税(D)		271.7	17.6	338
(D) (A) %		(5.6)	(6.4)	(2.7)	(.....)	(.....)

(備考) 1. 外国の国民所得は国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No.2)による

2. 租税

日本=参考表第二十表参照

米国=国税は連邦税を計上、社会保障税を含まず

連邦税は決算額、地方税は豫算額

年度は1951年7月～52年6月

英國=国税は決算額、地方税は1950年度決算額

仏、独国=国税は決算見込額

3. 外国の租税額は大蔵省主税局「税制主要参考資料集」(昭和27年12月)による

○参考表第十九表 個人消費支出に占める飲食費比率の国際比較

(単位) 日本十億円、米国十億ドル、英国百万ポンド

項目 国別	年次	個人消費支出(A)		飲食費(B)		(B)/(A) %	
		戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後
日本		11.2	2,563.1	4.8	1,512.7	42.9	59.0
米国		64.5	193.5	20.7	65.3	32.1	33.7
英國		4,335	9,260	1,767	4,128	40.8	44.6

(備考) 1. 飲料及び煙草を含む

2. 戦前 日本=1934～36年平均、米国=1938年、英國=1938年
戦後 日本=1950年度、米国=1950年、英國=1950年3. 米国は商務省発行カレントビズネス「国民所得」1951年版による
英國は1946～1950年国民所得白書及び1951年暫定国民所得白書による

○参考表第二十表 国民所得に対する租税負担の割合

(単位十億円)

年次	9～11年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民所得(A)	14,507	1,041.2	2,123.6	2,884.4	3,683.7	4,849.4	5,326.0
租税(B)	1,855	209.4	522.5	778.5	758.9	994.5	1,109.3
(B) (A) %	(12.8)	(20.1)	(24.6)	(27.0)	(20.6)	(20.5)	(20.8)
国税(C)	1,226	189.2	446.0	636.1	570.2	722.9	815.8
(C) (A) %	(8.5)	(18.2)	(21.0)	(22.1)	(15.5)	(14.9)	(15.3)

(備考) 1. 昭和27年度国民所得は豫測推計額である

2. 国税は煙草専売基金を含み、昭和25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は補正後豫算額である

3. 租税中の地方税は地方分与税を含まず、昭和24年度までは決算額、25、26年度は決算見込額、27年度は補正後豫算額である

4. 租税及び国税は大蔵省主税局「税制主要参考資料集」(昭和27年12月)による